

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 美 樹

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 飯嶋 正明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 飯嶋 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当たり回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	4,724,857	3,386,699	8,933,905
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△54,572	△158,053	105,014
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	(千円)	△34,237	△220,014	41,495
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△99,926	△193,837	△34,723
純資産額	(千円)	3,904,134	3,728,689	3,969,062
総資産額	(千円)	11,540,688	11,757,602	11,405,660
1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	(円)	△22.09	△141.96	26.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.8	31.7	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,358	206,140	139,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△400,022	△146,342	△778,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△46,334	879,872	174,358
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,487,922	2,397,883	1,455,701

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失(△)	(円)	5.63	△51.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、東高志（香港）有限公司の清算を2020年9月30日に結了致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という）及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

総資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し11,757百万円となりました。流動資産は610百万円増加し6,230百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が935百万円、その他に含まれる未収入金が90百万円増加しましたが、売上債権が392百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の増加は、新型コロナウイルスの影響で資金繰りが圧迫される可能性があったため、当社グループで新型コロナウイルス感染症特別借入枠を使い資金を調達したことによるものであります。固定資産は、258百万円減少し5,527百万円となりました。有形固定資産が106百万円、その他に含まれる長期未収入金が104百万円減少したことによるものであります。主に有形固定資産の減少は機械装置の減価償却が進んだためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し8,028百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し4,141百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債は150百万円増加しましたが、支払債務が203百万円減少したためであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて617百万円増加し3,887百万円となりました。主な要因は長期借入金が546百万円、その他に含まれる長期のリース債務が236百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が146百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて240百万円減少し3,728百万円となりました。主に配当に伴う利益剰余金46百万円の減少と、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上220百万円によるものです。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナにより、経済活動が停滞し、大幅な減速状態となりました。中国では持ち直しの動きがあるものの、新興国では大幅に景気が減速、欧米先進国では第二波への警戒感があり、回復ペースは緩やかなものになっております。日本経済は、同じく新型コロナにより緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛により個人消費が大きく減少すると同時に、欧米での経済活動の停滞を背景に外需も大幅に減少しました。当社グループの属する電子部品業界は、一部にテレワーク拡大による需要増はあったものの、車載向け電子部品が大きく減少し、グローバル経済の減速の影響で全体的に需要が減少しました。

このような情勢下、当社グループは需要の減少から、生産部門も生産調整を強いられました。特に車載用電装部品については大幅な減少が続き売上高は3,386百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

利益面では、生産減少に伴い一部を休業にするなど固定費削減に努めましたが、減価償却負担など急激に減少させることが困難である諸経費など稼働率の低下から生産工場の損益が悪化したため、営業損失は124百万円（前年同四半期は43百万円の利益）となりました。また、補助金収入が15百万円ありましたが、為替差損30百万円及び、製品補償損失23百万円を計上したため経常損失は158百万円（前年同四半期は54百万円の損失）となり、新型コロナウイルスの生産減に対する臨時休業等による損失68百万円、それに対応する助成金等収入71百万円をそれぞれ計上し、法人税等調整額を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は220百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 可変抵抗器

一部製品の値上げ効果と通信・中国電源市場が回復基調で販売を伸ばしましたが、日本国内の販売において

は設備投資関連がまだまだ不調であり、売上高は1,540百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。生産が減少し生産効率が悪くなったため、セグメント利益は、204百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

(ロ) 車載用電装部品

新型コロナの影響で車載用新製品のほぼすべてが大きく落ち込み、さらに昨年好調であった中国市場の排ガス規制に対応した製品も一服したため、売上高は1,757百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。工場休業等で固定費削減に努めましたが減価償却等その他の固定費負担が重くセグメント利益は減収の影響で3百万円の損失（前年同期比は97百万円の利益）となりました。

(ハ) その他

その他部門の売上は、大型設備投資の一巡から設備販売が減少し88百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。セグメント損失は減収の影響で16百万円（前年同四半期17百万の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、942百万円増加し、2,397百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは206百万円の資金の増加（前年同四半期は33百万円の増加）となりました。

主な増加要因は減価償却費279百万円、売上債権の減少額395百万円によるものであります。主な減少要因は税金等調整前四半期純損失155百万円、仕入債務の減少額212百万円、退職給付に係る負債の減少146百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは146百万円の資金の減少（前年同四半期は400百万円の減少）となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得142百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは879百万円の資金の増加（前年同四半期は46百万円の減少）となりました。

主な増加要因は長期借入金による収入920百万円、セール・アンド・リースバックによる収入375百万円によるものであります。主な減少要因は長期借入金の返済399百万円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

積極的な設備投資は今後も継続する予定であります。大型設備投資がある程度完了したため、現在計画されている設備投資は、減価償却の範囲を大きく逸脱することはないものと考えております。また新型コロナの影響による運転資金の不足に対しては新型コロナウイルス感染症特別借入枠の利用を中心に運転資金を確保しています。また、当面の間、増資等の予定はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は151百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績は「第2 事業の概況 2 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの情報の分析」に記載のとおり、新型コロナウイルスの影響により減少しております。

(8) 主要な設備

- ①当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画はありません。
- ②前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	総投資額 (百万円)	完了年月
東京コスモス 電機(株)	本社 (神奈川県座間 市)	—	全社基幹システム	320	2020年5月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,581,250	1,581,250	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	1,581,250	1,581,250	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	1,581,250	—	1,277,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目12番1号	79	5.12
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	69	4.45
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	47	3.07
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	43	2.80
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	43	2.78
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	40	2.58
清水 利夫	東京都八王子市	36	2.32
丸 庸夫	山梨県上野原市	21	1.40
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	21	1.39
コスモス持株会	神奈川県座間市相武台2丁目12番1号	19	1.24
計	—	421	27.18

(注) 所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,000	15,310	同上
単元未満株式	普通株式 18,950	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,581,250	—	—
総株主の議決権	—	15,310	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	31,300	—	31,300	1.98
計	—	31,300	—	31,300	1.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,701	2,414,883
受取手形及び売掛金	1,907,134	1,573,490
電子記録債権	556,672	498,212
商品及び製品	472,217	556,412
仕掛品	317,777	239,142
原材料及び貯蔵品	658,846	724,877
その他	236,361	231,464
貸倒引当金	△8,315	△7,912
流動資産合計	5,620,397	6,230,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,285,227	1,247,781
機械装置及び運搬具(純額)	984,505	982,692
土地	1,715,871	1,715,871
その他(純額)	661,496	594,651
有形固定資産合計	4,647,100	4,540,996
無形固定資産		
リース資産	—	221,273
ソフトウェア仮勘定	234,135	—
その他	25,396	43,486
無形固定資産合計	259,532	264,759
投資その他の資産	878,629	721,276
固定資産合計	5,785,262	5,527,032
資産合計	11,405,660	11,757,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,834	509,066
電子記録債務	470,876	351,315
短期借入金	※2 1,927,000	※2 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	768,217	742,446
未払法人税等	9,449	32,470
賞与引当金	6,127	55,496
その他	392,904	400,999
流動負債合計	4,167,410	4,141,795
固定負債		
長期借入金	1,500,446	2,046,709
役員退職慰労引当金	29,149	21,948
退職給付に係る負債	1,152,838	1,006,077
繰延税金負債	11,151	—
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	260,807	497,587
固定負債合計	3,269,188	3,887,117
負債合計	7,436,598	8,028,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	2,168,604	1,902,092
自己株式	△46,958	△46,995
株主資本合計	3,398,645	3,132,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,682	17,472
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	△121,170	△112,206
退職給付に係る調整累計額	△49,615	△43,192
その他の包括利益累計額合計	570,416	596,592
純資産合計	3,969,062	3,728,689
負債純資産合計	11,405,660	11,757,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,724,857	3,386,699
売上原価	3,917,529	2,840,247
売上総利益	807,327	546,452
販売費及び一般管理費	※ 764,275	※ 670,591
営業利益又は営業損失(△)	43,052	△124,139
営業外収益		
受取利息	1,551	623
受取配当金	4,090	4,366
補助金収入	—	15,678
その他	26,989	28,613
営業外収益合計	32,630	49,282
営業外費用		
支払利息	12,746	17,301
為替差損	62,704	30,452
製品補償損失	—	23,639
移設関連費用	29,982	—
その他	24,822	11,803
営業外費用合計	130,255	83,196
経常損失(△)	△54,572	△158,053
特別利益		
固定資産売却益	504	—
投資有価証券売却益	70	145
助成金等収入	—	71,740
特別利益合計	575	71,886
特別損失		
固定資産除売却損	99	1,655
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	2,970	—
臨時休業等による損失	—	68,065
特別損失合計	3,069	69,765
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,066	△155,932
法人税、住民税及び事業税	28,830	30,040
法人税等調整額	△51,658	34,040
法人税等合計	△22,828	64,081
四半期純損失(△)	△34,237	△220,014
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,237	△220,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△34,237	△220,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,913	10,789
為替換算調整勘定	△74,169	8,963
退職給付に係る調整額	6,567	6,423
その他の包括利益合計	△65,688	26,176
四半期包括利益	△99,926	△193,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,926	△193,837

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,066	△155,932
減価償却費	263,206	279,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,084	48,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,022	△375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,694	△146,761
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,446	△7,201
受取利息及び受取配当金	△5,641	△4,990
補助金収入	—	△15,678
支払利息	12,746	17,301
助成金等収入	—	△71,740
投資有価証券評価損益(△は益)	2,970	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△70	△99
有形固定資産除却損	99	1,655
有形固定資産売却損益(△は益)	△504	—
臨時休業等による損失	—	68,065
売上債権の増減額(△は増加)	△103,596	395,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,166	△67,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,367	△212,631
その他	△154,434	57,713
小計	36,862	186,329
利息及び配当金の受取額	5,641	4,990
利息の支払額	△13,582	△17,797
補助金の受取額	149,200	15,678
助成金等の受取額	—	64,138
臨時休業等による損失の支払額	—	△68,065
法人税等の支払額	△144,762	20,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,358	206,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△407,350	△142,497
有形固定資産の売却による収入	2,686	17,311
投資有価証券の売却による収入	1,366	3,339
投資有価証券の取得による支出	△1,692	△6,540
無形固定資産の取得による支出	—	△22,118
定期預金の増減額(△は増加)	—	7,000
その他	4,967	△2,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,022	△146,342

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,130	123,000
長期借入れによる収入	509,000	920,000
長期借入金の返済による支出	△440,447	△399,597
自己株式の取得による支出	△93	△37
配当金の支払額	△60,532	△46,497
セール・アンド・リースバックによる収入	—	375,294
リース債務の返済による支出	△48,129	△92,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,334	879,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,498	2,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426,497	942,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,420	1,455,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,487,922	※ 2,397,883

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、たな卸資産の評価方法は、主に先入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間において総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は2020年5月に実施した基幹システムの変更を契機として、先入先出法より総平均法にて評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことが出来ると判断したことによる変更であります。

2020年5月1日以前については変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、2020年5月1日におけるたな卸資産の帳簿価額を期首残高とみなして、2020年5月1日から将来にわたり変更後の会計方針を適用しております。当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当社グループは当期以降の業績について、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当連結会計年度に収束するものと仮定し、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積もりを行っております。しかしながらこれらの不確実性は極めて高い状況にあり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

また、新型コロナウイルスの感染症の終息時期やその他の状況の経過によっては、翌四半期以降の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	— 千円	— 千円
電子記録債権割引高	63,186 千円	16,758 千円

※2 当座貸越契約

当社及び連結子会社（会津コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うために、6金融機関と当座貸越契約、1金融機関と特別当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額、 特別当座貸越極度額	2,073,500 千円	2,173,500 千円
借入実行残高	1,927,000 千円	2,050,000 千円
差引額	146,500 千円	123,500 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当及び賞与	286,335 千円	265,376 千円
賞与引当金繰入額	41,515 千円	9,870 千円
退職給付費用	24,449 千円	33,857 千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,273 千円	6,239 千円
貸倒引当金繰入額	1,022 千円	△375 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,557,090千円	2,414,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,168千円	△17,000千円
現金及び現金同等物	1,487,922千円	2,397,883千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,009	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,497	30.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,609,910	3,013,952	4,623,862	100,994	4,724,857	—	4,724,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,609,910	3,013,952	4,623,862	100,994	4,724,857	—	4,724,857
セグメント利益	234,164	97,276	331,440	17,286	348,727	△305,675	43,052

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用305,675千円であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,540,420	1,757,455	3,297,876	88,823	3,386,699	—	3,386,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,540,420	1,757,455	3,297,876	88,823	3,386,699	—	3,386,699
セグメント利益又は 損失(△)	204,193	△3,431	200,762	△16,219	184,543	△308,682	△124,139

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用308,682千円あります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△22.09	△141.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△34,237	△220,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△34,237	△220,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,550	1,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

東京都港区

指 定 社 員

公認会計士 関 端 京 夫

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士 小 林 新 太 郎

業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】（追加情報）に記載の通り、新型コロナウイルス感染拡大は、会社に多大な影響を及ぼしている。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが

求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。